

埼玉県内の設備投資は力強い

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役/チーフエコノミスト 土田 浩

GDP（国内総生産）の内訳項目として、個人消費に次ぐウェイトを占めるのが、企業の設備投資である。設備投資は、企業の年度計画に基づいて、計画的に実施されるが、計画策定に当たっては、当該企業の先行きの需要予測が織り込まれる。このため、設備投資の動向は景気波動との関連性が非常に強く、これをどう見通すかが、景気予測の重要なポイントとなる。

ところが、設備投資を県別に分析することは、拠って立つデータに乏しいことから、非常に難しい。設備投資の内容を分類すると、①生産用、業務用、運搬用等の機械類と、②工場建屋、店舗、オフィスビル等の建物に大別されるが、前者については、毎月や毎四半期に公表される県別データが全く存在しないからである。

そうした中で、私が頼りにしているのは、日本政策投資銀行の「設備投資計画調査」である。企業の本社所在地別ではなく、設備投資の実施地点別に集計している国内唯一の調査であり、全国ベースと同様の詳細な業種区分で定量的な把握が可能である。年に一回ではあるが、1956年以降毎年継続している大規模な調査である。

これをみると、埼玉県内は、2020年度に前年比▲2.0%の小幅減少にとどまった（全国は▲10.2%）のに続き、21年度計画は+20.9%と大幅な増加になっている（同+12.6%）。内訳をみると、製造業は、全国と概ね同じ動きなのに対し、非製造業で全国を大幅に上回る伸びを示している。（図表参照）

図表：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」の
県内・国内設備投資動向

（前年比、%）

	全産業		製造業		非製造業	
	埼玉県	全国	埼玉県	全国	埼玉県	全国
2020年度 （実績）	▲2.0	▲10.2	▲11.1	▲11.6	+3.7	▲9.5
2021年度 （計画）	+20.9	+12.6	+23.4	+18.6	+19.5	+9.7

21年度は、幅広い業種で増加しているが、第5世代の移動通信システムや駅のホームドアなどの国内インフラ整備関連も数字を押し上げているとのことで、持続性を期待できることは心強い。

もう一つ、私が参考情報として活用しているのは、埼玉県企業立地課の「企業立地実績」である。一定規模以上の件数のみという限定的な情報であり、計上時期も土地手当て段階という違いはあるが、何よりも、代表的な事例について、具体的な企業名や用途区分（工場、研究所、流通加工施設等）、業種、立地場所などが記載されており、業種別集計値だけでは窺い知れない企業の意図を推し量ることができる。

これらを足掛かりに、埼玉県内の近年の設備投資動向を俯瞰すると、次のようなことが言えると思う。

第一に、当県の製造業と言えば、これまでは自動車を最終需要とする金属加工が主役であったが、近年は、各方面に裾野が広がり、とくに食料品製造業の生産設備増強が顕著である。

第二に、圏央道の埼玉県内全通を控えた2010年代以降、大型物流施設の建設ラッシュが続いている。用地供給面の制約はあるものの、幅広い業種で物流関連施設の建設意欲は、引き続き旺盛である。

第三に、生産－流通－消費という側面で眺めると、工業県としての地位は引き続き健在ながら、全国との対比では、流通加工施設や大型ショッピングセンターの活発な新增設が当県の特徴となっており、首都圏経済の一角としての川下分野（流通・消費）へのシフトが進行している。

県内での活発な設備投資は、（省力化目的の投資を別にすれば）県内での雇用機会の創出をもたらす。それによる人口の増加が、飲食・サービスなど幅広い業種の需要増加につながり、地域経済全体が力強く成長するという姿を思い描きたい。